

天川村

～地域の活性化に向けての好循環を確立する～

奈良県吉野郡の中央部に位置する天川村は、人口減少や少子高齢化が続き、地域の活力が低下しています。

こうしたなか、同村ではバイオマス利用促進事業や定住促進住宅、シェアオフィスの建設等を通じて「しごとづくり」「ひとの流れ」「結婚・妊娠・出産・子育て」「まちづくり」を進め、地域の活性化に向けての好循環の確立をめざしています。

I 概要

1. 地理

奈良県吉野郡天川村は、奈良県吉野郡の中央部に位置する人口1,354人（県内39市町村中34位）、世帯数628世帯（同34位）、面積175.7km²（同7位）の村（総務省「国勢調査 人口等基本集計」（2015年）。村の4分の1が吉野熊野国立公園に指定され、峻山名峯の連なる山岳、清らかな河川、深い渓谷など、美しい大自然に恵まれている。なかでも「近畿の屋根」と称される大峯山脈は、近畿最高峰の八経ヶ岳（1,915m）を擁し、日本百名山のひとつにもあげられている。この山脈から流れ出す清流により、天川村は「水の郷（国土庁）」に選ばれるとともに、洞川湧水群は「名水百選（環境庁）」に選ばれている。

高所にあることから冷涼な気候であり、避暑地として有名であるほか、紅葉の名所「みたらい渓谷」や山岳修験道の祖・役行者によって開山された霊峰で世界遺産の構成要素のひとつ「大峯山」を間近に仰ぐ洞川温泉があり、年間65万人の観光客が訪れる。



2. 産業構造

従業地による就業者人口（15歳以上）の産業別割合は、第1次産業が6.2%、第2次産業が16.8%、第3次産業が77.1%と、奈良県全体（順に3.4%、22.2%、74.4%）に比べ第1次産業と第3次産業の割合が高く、第2次産業の割合が低い（総務省「国勢調査（従業地ベース）2015年」）。産業分類別従業者特化係数^(※)でみると、「宿泊業」（22.5）、「宗教」（14.7）、「林業」（11.7）、「飲料・たばこ・飼料製造業」（6.2）、「木材・木製品製造業（家具を除く）」（4.6）の順である（総務省「経済センサス（2014年）」）。林業およびそれに付随する産業と宿泊業が基幹産業となっている。

※従業者特化係数…ある産業の地域内における従業者比率を、全国における従業者比率で割って求められる数値。1以上であれば特化していると考えられ、数値が大きいほど特化度合いが高い。

3. 人口構造

国勢調査により過去の推移をみると、人口のピークは1955年の5,686人であり、その後は減少に転じ2015年の人口は1,354人と、ピーク時の4分の1の水準にまで減っている。

2015年時点での年齢3区分別の人口は、年少人口（0～14歳）は116人（8.6%）、生産年齢人口（15～64歳）は611人（45.1%）、高齢人口（65歳以上）は627人（46.3%）で、高齢化率は1960年の6.6%から46.3%へ大きく上昇している。

II 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

1. 天川村創生総合戦略

天川村では、戦後の木材ブームによって主要産業の林業が大きく成長し、これに伴って人口が増加した。しかしながら前述したように、今や減少が続いている。

そういった状況のなか、村では人口減少に歯止めをかけるために2060年までを対象期間とした「天川村人口ビジョン」を策定。同ビジョンにおいて、

- ①地域特性を活かしての都市のニーズに応える産業振興
- ②若者のUIターンの支援、新しい人の流れの拡大
- ③子育て支援による理想の子ども数の実現
- ④地区の小拠点づくり、コンパクトな集落づくりの4つの目標を設定。合わせてこのビジョンの達成に向けて今後5年間（2016年度～2020年度）の村の施策を示す「天川村創生総合戦略」を策定した。

本稿では、総合戦略で示された以下の基本目標に基づき天川村で行われている取組みの中から特徴的なものを紹介・掲載する。

総合戦略の基本目標
基本目標1：地域に根ざした仕事による安定した雇用の創出 <しごとづくり> 観光との連携による農林水産業の6次産業化と魅力ある観光地づくり
基本目標2：天川村への新しい人の流れの支援 <ひとの流れ> 空き家の活用によるUIターンの促進
基本目標3：若い世代の結婚・妊娠・出産・子育て希望の実現 <結婚・妊娠・出産・子育て> 子育て支援の充実
基本目標4：地区の小さな拠点づくりや地区連携の推進 <まちづくり> 地区の小拠点づくり、ふるさとづくり

2. 特徴的な取組み

(1) 観光との連携による農林業の6次産業化

農林業の生産額と従事者数は年々減少している一方で、観光関連業は徐々に活気を増してきていることから、村では農林業と観光業が連携することで魅力ある基幹産業として成長できるような施策を検討。また、これによって住民が安心して働

けるよう地域での安定した雇用も創出していく。農林業においては地産地消を基本にした生産・加工業を立ち上げ、新鮮で安全な野菜・山菜等の食材や加工食品を観光者に提供するとともに、村の新たな名物となる特産品づくりに取り組んでいる。

●村の特産品として試験栽培を進める「(仮称)洞川夏イチゴ」

村が特産品として注目しているのが夏から秋に実のなるイチゴである。国産のイチゴはほとんどが11～4月に生産されている。一方でこのイチゴは、標高が比較的高い土地でなければ栽培できないことから、生産量が少なく希少性が高い。村では洞川地区が適しており、同地区において県の農業技術関係者と連携して昨年からは天川産の「(仮称)洞川夏イチゴ」の試験栽培を進めていたが、この度生産できる見通しが立った。今後、村の特産品とすべく商品化を進めていく予定である。



「(仮称)洞川夏イチゴ」

●天川村おみやげ大賞

村の新たな特産品づくりをめざし村内外から村のおみやげとなる作品を募集し優秀作を表彰するもので、2007年から実施。一時中断を挟み今年で6回目を数える。

第1回のグランプリ作品の「山椒みそ」をはじめとする入賞作品は、村の活性化と交流の拠点として2009年にオープンした「天川村ふれあい直売所こまちの駅てん」で購入できる。「てん」では入賞作品以外にも村の郷土料理「いもぼた」、高原野菜などの天川産品を販売している。

●天川村バイオマス利用促進事業

村では、山に放置されたままの間伐材を有効に活用することで、地球環境の保全と地域経済の発展に寄与することを目的に、「天川村バイオマス利用促進事業」を2017年4月より進めている。

1mにカットされた原木（丸太）1m³を5,000円（それ以外の寸法は3,500円）で村民（林業家）から買い取り、代金は村内67店舗で使える地域振興券で支払う。買い取った原木は作業場で薪に裁断し、含水率40%以下に乾燥させて村営の天の川温泉に販売する。天の川温泉ではボイラーの改修時期に差し掛かったこともあり新たな取組みとして薪ボイラーを導入した。なお一連の作業場所は、廃校となった旧天川小学校の体育館と運動場を改修して行っている。



丸太の搬入を待つトラック（左上）と薪（右下）

同事業の運営母体となるのが2016年12月に設立された「一般社団法人天川村フォレストパワー協議会」である。同協議会は、天川村森林組合、天川村商工会、天川村の三者で構成され、材の扱い、薪の生産に伴う作業指導等全般については森林組合が、地域振興券の使用に伴う登録店舗の管理や取りまとめ、あるいは使用された地域振興券の清算等は商工会が、事業全般的な計画や運営については役場が統括するなど、それぞれが得意とする部門を受け持つ。

4月の事業開始以来、村民からの持ち込み量が多いため天の川温泉だけでは消費が追いつかず供給過剰となっており、販売先の開拓が今後の課題となっている。

なお、本事業は新しい林業を実践していくための第一歩と位置づけられており、村ではその他の林業振興施策と連携させながら事業の推進を図っていく。

（2）新しい人の流れの支援

●定住促進住宅の建設（中央地区・南日裏）

幹線道路の整備が進み中央地区から大淀町への自動車での所要時間が約40分に短縮されるなど通勤可能な圏域が拡大している。この地区には、村役場、山村開発センターをはじめとする公的施設が集積しており、同地区の南日裏周辺においては、保健・医療・福祉機能の充実を図っている。

そこで、若年層の転出抑制と、都市部からのUIターンによる転入促進に向けて、豊かな自然と調和する魅力ある居住地づくり、空き家の活用による住宅整備などを進め、新たに賃貸住宅を建設。この住宅は、村外から初めて天川村に住む入居者に、村での暮らしを満喫してもらえるように、古くからある村ならではの住まいのあり方を参考にして様々な工夫を取り込んだ設計となっている。例えば、都市部の住宅では難しい本格的な家庭菜園やバーベキュー設備を完備するなど、小さな子どもがいる子育て世代にぴったりの住まいである。

住宅は既に3棟が2017年4月に完成し、うち2棟が入居済み。村では順次増やしていく計画である。



南日裏の定住促進住宅

●シェアオフィス「西友」（洞川地区）

シェアオフィス「西友」は、洞川温泉街で長らく休館となっていた旅館を改装した移住促進のた

めの施設。周辺地域の観光PRと景観および環境の良さを広く多くの人に訴求し、移住・定住につながることを目的として建てられ、1階のチャレンジカフェと2階のシェアオフィスからなる。

チャレンジカフェは、同村の地域おこし協力隊として活躍中の元料理人の平田肇さん（参考記事：ナント経済月報2017年6月号「奈良県における地域おこし協力隊の現状と今後の展望」）が「野菜料理 地参地笑^{ちさんちしょう}」を土日祝のランチ限定で7月より営業を開始。同氏が栽培した野菜を中心に天川産にこだわった料理を提供する。シェアオフィスは6畳～10畳の和室が5部屋あり、本年12月以降募集が開始される。



シェアオフィス「西友」の外観（左上）と2階の和室（右下）

（3）その他

●婚活イベントの実施

若い世代においては、経済的な不安や出会いの機会の乏しさなど、結婚に至るまでの課題もあって、晩婚化、未婚化が進行しているうえに、そのことが都市への転出を促すことに繋がっており、人口の減少問題に大きく関わっている。

そこで、若い世代の結婚に向けての出会いを支援することが重要となると考え、支援事業のひとつとして、村は村内の男性と村外の女性の出会いの場となる『婚活イベント「嫁にこないか天川へ」』を企画し、村外から参加する30～45歳の女性を募集（宿泊費は無料）。天川村在住の独身男性との1泊2日の婚活パーティーが2017年11月25～26日、村主催で行われた。

●旧天川西小学校校区活性化推進協議会の設立 （西部地区）

高齢化が進む同村の中でも西部地区は特に人口減少と高齢化が著しい地区である。同地区では生活基盤に対する危機意識やふるさとづくりの意欲が高いこともあって、地区の将来人口を見据え生活基盤の機能を維持できるよう住民、行政、ボランティアの協働によって小さな拠点づくりを進めている。2015年に地元の有志によって「旧天川西小学校校区活性化推進協議会」が設立され、廃校になった同小学校を体験交流施設「てんかわ天和の里」として活用している。これまでに急流を下るキャニオニングや魚のつかみ取り、木工体験等が行われている。



「てんかわ天和の里」の外観（左上）とキャニオニングの様子（右下）

農林業と観光業という同村の特徴的な産業を連携させて地域活性化を進める天川村では、自然という尊い資源（宝）を大切にしながらも、それをうまく活用して数々の施策を実施している。施策の中には始まったばかりのものもあるが、取組みは着実に成果があがっている。

施策を実行するためにネックとなるのが人（マンパワー）の問題であるが、天川村ではこれまで紹介した各種取組みの多くに地域おこし協力隊や地域住民が関わっており、彼らが重要な役割を担うことで課題を解決している。

人口減少や少子高齢化問題への対応に焦点を当てて進められる各種の施策が、地域活性化に向けた好循環を確立していくものとする。

（丸尾尚史、太田宜志）